

# 男女の出会いを創出します！

～えひめ結婚支援センターの取り組み～



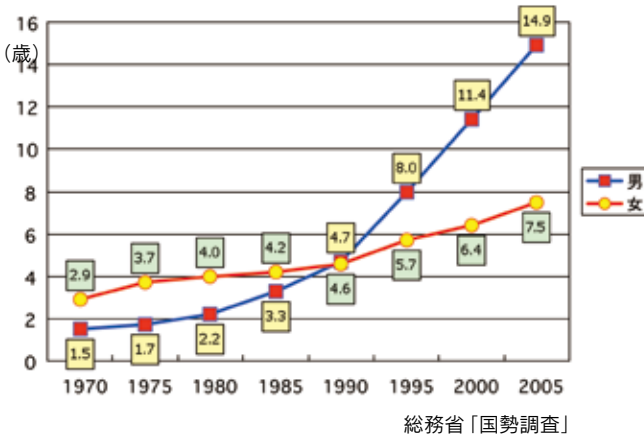
愛媛県保健福祉部  
生きがい推進局子育て支援課  
子育て支援企画係  
担当係長 藤原 英治

## 1. はじめに

かつて「1.57ショック」という言葉がありました。1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率が平成元年に1.57人となり、戦後最低であった「ひのえうま」の年（昭和41年）の1.58人を下回った衝撃を表した言葉です。これを契機に少子化が「問題」として認識されるようになり、国と地方が一体となって少子化対策に取り組み始めました。

あれから20年、状況は更に悪化し、平成

【図1】愛媛県の生涯未婚率の推移

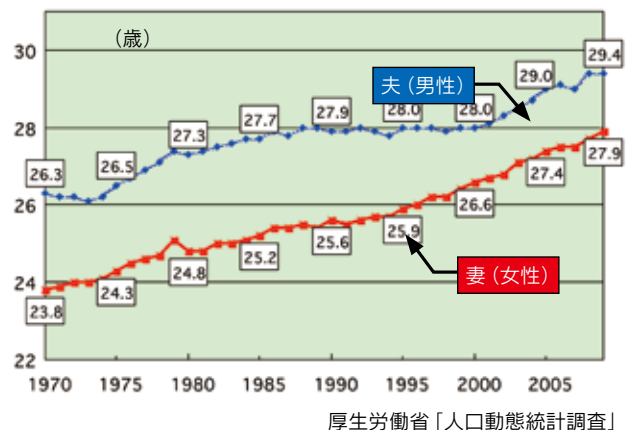


## 2. 少子化の主たる要因

少子化の要因としては様々な指摘がなされていますが、近年、特に強く言われているのは未婚化・晩婚化です。図1は、本県の生涯未婚率ですが、1990年（平成2年）を境に男女が逆転するとともに、その後特に男性が急激に上昇していることがわか

21年の出生率は全国1.37、本県1.41と、いずれも衝撃の数字1.57を大きく下回り、今後もこの状況は悪化していくものと予測されています。

【図2】愛媛県の平均初婚年齢の推移



ります。

また、図2は、本県の平均初婚年齢を示したのですが、1970年（昭和45年）当時と比べると、3〜4歳ほど結婚年齢が高くなっています。

若者が結婚しない理由として、国の調査では、男女とも「適当な相手にめぐりあわない」というものが最も多くなっています（第13回出生動向基本調査）。人間関係の希薄化が進み、以前はどここの地域や職場にもいた世話焼きおばさん（おじさん）がいなくなり、若者の消極的な性格とも相俟って、男女の出会いの機会が少なくなっているという現実があります。

※ 1…50歳の時点で一度も結婚したことのない人の割合。



結婚支援センターちらし  
(ついにやったケン)

### 3. 「ついに県が!? やったケン」

少子化の流れに歯止めをかけるため、行政は様々な施策に取り組んできましたが、未婚化・晩婚化対策については、最近まで個人のプライベートに関わるなどの理由で、全国的にあまり見られず、本県においても、南予の一部の市町で取り組まれていただけでした。

県では、少子化対策への高い寄与度が期待される結婚支援について、以前よりその必要性を感じていたものの、厳しい財政状況のため事業化できずにはいましたが、「三浦保」愛基金」の活用が可能となったことから、ついに県が結婚支援に取り組むこととなり、県下全域の法人を会員に持つ(社)愛媛県法人会連合会の協力を得て、平成20年11月、「えひめ結婚支援センター」(以下、センターと略)を開設しました。

### 4. 「えひめ結婚支援センター」の活動内容

センターでは、結婚支援情報を配信する

メルマガ登録者を募集し、飲食店などが主体となり、結婚支援イベントを月20回程度開催しており、結婚を望みながら出会いの機会のなかった未婚の男女に、良きパートナーと出会う場を提供しています。また、月1回程度各種セミナーを実施し、個々人の魅力を高める取り組みも行っています。現在、センターのメルマガ購読者は7,948人、イベント開催回数は484回、イ



大規模イベントの様子(大洲市)

ベント参加者数は13,838人、誕生したカップルは1,836組に昇っており、成婚報告数も71組(いずれもセンター開設

平成22年11月11日時点)と、全国的に見てもトップレベルの活動状況となっています。

このような大きな反響があった理由としては、法人会連合会を通じて県下のあらゆる規模・業種の企業等へ効率的・効果的に事業の周知・PRを行うことができたこと

や、「ボランティア推進員」と呼ぶスタッフを置き、イベントのお手伝いやカップルの交際フォローなど、きめの細かいサポートを行ったことなどが活きたのではないかと考えています。

センターは、文字通り多くの企業やボランティアの方々などの協力のおかげで運営されており、この紙面をお借りしてあらためて感謝申し上げます。

なお、センターの詳しい活動内容については、左記のホームページをご覧ください。  
<http://www.msc-ehime.jp/>

### 5. センターの今後の取り組み

センターの開設から約2年が経過しましたが、現在もメルマガ登録者は増え続けており、県内の結婚支援ニーズは予想以上に高いということを感じています。一方で、成婚数の更なる向上や地域活性化に寄与する過疎・離島地域でのイベントの実施など、いくつかの課題も顕在化しており、今後は、これまでの取り組みを継続すると同時に、こうした課題にも的確に対応していく必要があります。

我が国は、欧米諸国と比べ「婚外子」の割合が極端に少なく、「結婚しない」と出産しない「社会であり、こうした観点からも、少子化対策としての結婚支援の重要性・有効性は極めて高いものと考えています。

最後に、結婚を望みながらもなかなか出会いの機会がない方、是非、センターのホームページにアクセスし、メルマガ登録を行ってみてください。この小さな行動が幸せな結婚に向けた第一歩になるはずです。

※2…株式会社ミウラ(松山市)からの三浦工業株式会社(同)の株式100万株の寄附を原資に県が設置した基金。配当金等を財源に、環境保全・自然保護や社会福祉等の分野に活用する。